

(2) エネルギーの有効利用

現状と課題

太陽光や風力、水力などの再生可能エネルギーは、地球温暖化の要因とされている二酸化炭素などの温室効果ガスを排出しないエネルギー源であり、省エネルギーの取り組みと組み合わせて活用することで、エネルギー自給率の向上や地域経済の活性化などに繋げることができます。

国が策定した「第5次エネルギー基本計画」には、温室効果ガスの排出量削減のためのエネルギー政策として、再生可能エネルギーの主力電源化やエネルギーミックスの確実な実現、徹底的な省エネルギーの継続などに取り組むことによって、長期的に安定した持続的・自立的なエネルギー供給により、経済社会の更なる発展と国民生活の向上、世界の持続的な発展への貢献を目指すことが示されています。

本市では、豊富な森林資源を活用するために、官民一体となって木質バイオマス^①の有効利用を図っていますが、その他、雪氷熱や太陽光についても、その活用に向けた検討を行うなど、豊かな自然環境によって生み出される地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入を目指します。

基本目標

・再生可能エネルギーの導入と省エネルギーの促進により、循環型社会を目指します

指標項目	H30 年度実績値	R11 年度目標値
市の事務事務におけるエネルギー使用量 ※教育財産除く（原油換算）	2, 240 k l	↓（削減）

※ バイオマス^①は、生物資源（バイオ）の量（マス）を表し、エネルギー源として再利用できる有機性の資源のことです。なじみのあるバイオマスとしては、生ごみ、間伐材、家畜ふん尿などがあります。なお、一部の自治体や企業では、たい肥やメタンガス化して、エネルギーとして利用する取組がみられます。

また、バイオマスは、焼却しても二酸化炭素を増加させない（カーボンニュートラル）資源として評価が高まっています。

市の取組

1. 再生可能エネルギーの導入

- ① 木質バイオマスや太陽光などを活用した再生可能エネルギーを今後も公共施設に導入します。
- ② 再生可能エネルギーの普及啓発や補助制度に関する情報発信を行うことにより、市民・事業者による導入を促進します。
- ③ もみ殻や雪氷熱など地域の資源を活用した未利用の再生可能エネルギーの導入に向けた研究を進めます。

2. 省エネルギー型社会の実現

- ① 公用車における低公害車、低排出ガス車など、環境にやさしい車の導入に努めます。
- ② 市民及び事業者の省エネルギー活動を促進するとともに、省エネルギー型社会の実現に向けた市民及び事業者の意識啓発を図ります。
- ③ 地球温暖化・省エネ対策推進マニュアルに基づき公共施設全体のエネルギー管理を徹底するほか、各職場における省エネ行動を定期的に確認（評価）するなど、省エネ対策を推進します。
- ④ 省エネ法第5条に基づく「工場等におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断基準」を踏まえて、公共施設全体のエネルギー消費原単位を中長期的にみて年平均1%以上低減します。

市民の取組

- ① 太陽光発電設備及び太陽熱利用設備を設置するなど、再生可能エネルギーの導入に努めます。

事業者の取組

- ① 太陽光発電設備及び太陽熱利用設備を設置するなど、再生可能エネルギーの導入に努めます。
- ② 市民や市に対して、再生可能エネルギーの種類、動向、事例などの情報提供に努めます。